【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　上　正　博
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	管理部　　山　本　倫　寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	管理部　　山　本　倫　寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第２四半期 連結累計期間	第86期 第２四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	（千円）	28,753,327	27,968,047	59,568,381
経常利益	（千円）	373,362	373,655	803,832
四半期（当期）純利益	（千円）	38,166	212,920	279,665
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	426,931	271,913	872,675
純資産額	（千円）	7,210,925	7,785,450	7,596,827
総資産額	（千円）	23,867,867	23,521,283	24,747,457
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	4.46	24.91	32.72
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	30.0	32.9	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,411,378	△141,024	△768,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△80,425	△41,339	△145,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△262,450	△478,163	△257,303
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	2,220,659	2,167,177	2,874,798

回次		第85期 第２四半期 連結会計期間	第86期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（円）	△5.74	10.71

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日～平成26年９月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、国内景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税前特需の反動による新設住宅着工数の減少、中国を中心とした新興国経済の減速や円安による輸入原材料の値上がりなど、国内景気の下押しリスクは払しょくされておらず、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は27,968百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は388百万円（同1.1%増）、経常利益は373百万円（同0.1%増）、四半期純利益は212百万円（同457.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は23,521百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,226百万円減少いたしました。その要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額1,429百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額203百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、15,735百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金並びに短期借入金を主とした流動負債の減少額1,749百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額334百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より188百万円増加し7,785百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ707百万円減少し2,167百万円となりました。当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は141百万円となりました（前年同四半期は1,411百万円の減少）。これは主に税金等調整前四半期純利益373百万円及び売上債権の減少580百万円等があった一方で、仕入債務の減少958百万円、たな卸資産の増加123百万円等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は41百万円となりました（前年同四半期は80百万円の減少）。これは主に定期預金の払戻による収入62百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は478百万円となりました（前年同四半期は262百万円の減少）。これは主に長期借入れによる収入450百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出411百万円、短期借入金の純減少額404百万円、配当金の支払額68百万円等があった結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第２四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、国内景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税前特需の反動による新設住宅着工数の減少、新興国やユーロ圏の景気減速や円安による輸入原材料の値上がりなど、国内外の不安定要因により、景気の先行きに対する見方を慎重なものとせざるを得ない状況となっています。

当社グループといたしましては、グループ全体としての連携のもと、状況の的確なる把握に努め、需要の回復を着実に捉えるとともに、与信リスク面においての更なる管理・強化に努めます。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとともに、国内・海外の連結子会社との有機的な連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,550,000	8,550,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	8,550,000	―	793,050	―	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目６番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目４－１	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町一丁目６－７	1,950	2.28
ＪＮＣ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目２－１	1,500	1.75
山根　正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目１－１ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田　友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井　良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目７－４	1,000	1.17
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	東京都中央区京橋三丁目７－１	1,000	1.17
計	―	55,570	64.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,547,700	85,477	―
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	8,550,000	―	―
総株主の議決権	―	85,477	―

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目７番35号	1,600	―	1,600	0.02
計	―	1,600	―	1,600	0.02

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年３月28日内閣府令第22号）附則第７条第２項により、第20条及び第22条第３号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,998	2,469,504
受取手形及び売掛金	17,108,814	※3 16,365,223
商品及び製品	1,666,025	1,751,796
仕掛品	9,640	9,904
原材料及び貯蔵品	28,325	23,121
繰延税金資産	68,905	64,832
その他	310,044	239,661
貸倒引当金	△13,063	△10,978
流動資産合計	22,342,691	20,913,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	694,807	696,421
減価償却累計額	△485,698	△495,512
建物及び構築物（純額）	209,108	200,909
機械装置及び運搬具	193,143	199,050
減価償却累計額	△183,799	△185,299
機械装置及び運搬具（純額）	9,343	13,750
工具、器具及び備品	110,334	110,898
減価償却累計額	△92,008	△92,208
工具、器具及び備品（純額）	18,325	18,689
土地	220,948	220,948
リース資産	92,805	92,696
減価償却累計額	△43,919	△50,996
リース資産（純額）	48,886	41,699
有形固定資産合計	506,613	495,997
無形固定資産		
リース資産	4,690	4,025
その他	220,245	207,180
無形固定資産合計	224,936	211,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,354	1,566,751
差入保証金	121,111	124,756
破産更生債権等	58,152	35,571
繰延税金資産	495	465
その他	212,666	201,801
貸倒引当金	△28,563	△28,331
投資その他の資産合計	1,673,216	1,901,014
固定資産合計	2,404,766	2,608,218
資産合計	24,747,457	23,521,283

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,569,599	※３	10,492,407
短期借入金	3,341,856		2,902,037
1年内返済予定の長期借入金	501,000		210,000
未払法人税等	109,641		142,478
賞与引当金	93,324		79,421
その他	342,695		382,153
流動負債合計	15,958,119		14,208,498
固定負債			
長期借入金	360,000		690,000
役員退職慰労引当金	64,046		60,366
退職給付に係る負債	273,074		221,514
繰延税金負債	182,533		265,638
その他	312,856		289,815
固定負債合計	1,192,510		1,527,335
負債合計	17,150,629		15,735,833
純資産の部			
株主資本			
資本金	793,050		793,050
資本剰余金	721,842		721,849
利益剰余金	5,392,776		5,537,309
自己株式	△949		△949
株主資本合計	6,906,719		7,051,259
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	293,313		454,423
繰延ヘッジ損益	674		1,186
為替換算調整勘定	340,012		234,342
その他の包括利益累計額合計	633,999		689,952
少数株主持分	56,108		44,237
純資産合計	7,596,827		7,785,450
負債純資産合計	24,747,457		23,521,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	28,753,327	27,968,047
売上原価	27,188,866	26,376,074
売上総利益	1,564,460	1,591,972
販売費及び一般管理費		
運賃	127,617	129,830
役員報酬	57,950	55,220
給料	346,212	352,491
賞与	9,431	12,653
賞与引当金繰入額	79,967	74,614
退職給付費用	34,817	23,805
役員退職慰労引当金繰入額	8,425	6,719
福利厚生費	70,369	76,456
旅費及び交通費	42,208	48,515
賃借料	89,368	93,884
支払手数料	60,866	58,356
租税公課	12,448	14,003
減価償却費	37,921	41,154
その他	202,564	215,696
販売費及び一般管理費合計	1,180,170	1,203,402
営業利益	384,289	388,570
営業外収益		
受取利息	434	1,183
受取配当金	12,548	14,201
仕入割引	301	273
為替差益	1,438	―
持分法による投資利益	11,114	10,880
貸倒引当金戻入額	888	2,317
その他	6,925	5,209
営業外収益合計	33,651	34,065
営業外費用		
支払利息	31,664	32,018
手形売却損	3,842	4,795
為替差損	―	4,342
その他	9,072	7,823
営業外費用合計	44,578	48,979
経常利益	373,362	373,655

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
特別利益		
リース解約益	2,458	―
特別利益合計	2,458	―
特別損失		
固定資産除却損	23,364	8
厚生年金基金脱退損失	266,797	―
特別損失合計	290,161	8
税金等調整前四半期純利益	85,658	373,647
法人税等	50,575	157,686
少数株主損益調整前四半期純利益	35,083	215,960
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,083	3,040
四半期純利益	38,166	212,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,083	215,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	198,481	250,438
繰延ヘッジ損益（税引前）	65	791
為替換算調整勘定（税引前）	243,729	△97,999
持分法適用会社に対する持分相当額	20,909	△7,669
その他の包括利益に係る税効果額	△71,338	△89,608
その他の包括利益合計	391,847	55,952
四半期包括利益	426,931	271,913
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,014	268,873
少数株主に係る四半期包括利益	△3,083	3,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,658	373,647
減価償却費	47,511	49,835
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,469	△2,317
受取利息及び受取配当金	△12,983	△15,384
支払利息	31,664	32,018
為替差損益（△は益）	△45	98
持分法による投資損益（△は益）	△11,114	△10,880
リース解約益	△2,458	―
固定資産除却損	23,364	8
厚生年金基金脱退損失	266,797	―
売上債権の増減額（△は増加）	△686,324	580,632
たな卸資産の増減額（△は増加）	△107,247	△123,535
仕入債務の増減額（△は減少）	△968,054	△958,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,200	△13,892
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,225	△3,680
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,635	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△51,559
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,240	22,580
その他	62,375	123,996
小計	△1,264,423	3,120
利息及び配当金の受取額	12,983	15,604
利息の支払額	△32,445	△29,399
法人税等の支払額	△127,493	△130,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,378	△141,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,028	△75,884
定期預金の払戻による収入	―	62,558
有形固定資産の取得による支出	△19,745	△11,920
無形固定資産の取得による支出	△10,593	△4,880
投資有価証券の取得による支出	△4,428	△6,973
貸付金の回収による収入	388	―
差入保証金の差入による支出	△3,874	△5,572
差入保証金の回収による収入	1,856	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,425	△41,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△197,525	△404,040
長期借入れによる収入	150,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△91,000	△411,000
リース債務の返済による支出	△39,921	△7,717
配当金の支払額	△68,386	△68,386
少数株主への配当金の支払額	△1,080	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△14,904
その他	△14,536	△22,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,450	△478,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,436	△47,092
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,642,817	△707,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,477	2,874,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,220,659	※1 2,167,177

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
受取手形割引高	609,809千円	459,790千円

２．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年３月31日)			当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,352千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	291,369千円	借入債務

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
受取手形	－千円	19,269千円
支払手形	－千円	35,089千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金及び預金勘定	2,468,759千円	2,469,504千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△248,100千円	△302,326千円
現金及び現金同等物	2,220,659千円	2,167,177千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成26年９月30日	平成26年12月８日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	4円46銭	24円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,166	212,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,166	212,920
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,367

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第86期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　59,838千円

②　１株当たりの金額　７円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

プラマテルズ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根　本　剛　光　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　大　介　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。